

公営企業会計決算審査意見

令和6年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和7年6月24日から同年7月11日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は22万9,803人で前年度と比較して486人(0.2%)増加し、給水戸数は10万5,668戸で前年度と比較して1,056戸(1.0%)増加した。

また、年間配水量は2,302万2,970m³で前年度と比較して42,470m³(0.2%)減少し、年間有収水量は2,134万5,833m³で前年度と比較して10万2,192m³(0.5%)減少し、有収率(注1)は92.7%であった。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	230,211人	230,045人	166人	0.1%
年度末給水人口	229,803人	229,317人	486人	0.2%
年度末給水戸数	105,668戸	104,612戸	1,056戸	1.0%
普及率	99.8%	99.7%	0.1	—
年間配水量	23,022,970m ³	23,065,440m ³	△42,470m ³	△0.2%
年間有収水量	21,345,833m ³	21,448,025m ³	△102,192m ³	△0.5%
有収率	92.7%	93.0%	△0.3	—

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して2.8ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して2.0ポイント上回っている。

[表2]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1日配水能力	101,800m ³	101,800m ³	0m ³	—
1日最大配水量	69,060m ³	66,980m ³	2,080m ³	3.1%
1日平均配水量	63,077m ³	63,020m ³	57m ³	0.1%
施設利用率	62.0%	61.9%	0.1	—
負 荷 率	91.3%	94.1%	△2.8	—
最 大 稼 働 率	67.8%	65.8%	2.0	—

(注2) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100 全国平均 63.70

(注3) 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 " 91.97

(注4) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100 " 69.26

※全国平均=令和5年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入は予算額44億5,500万円に対し、決算額が44億5,655万6,616円で、執行率は100.0%となっている。

収益的支出は予算額44億200万円に対し、決算額が40億8,156万2,054円で、執行率は92.7%となっている。

予 算 決 算 対 照 表

[表3]

(収益的収入) (単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減（予算額対比）	執行率
水道事業収益	4,455,000,000	4,456,556,616	1,556,616	100.0
営業収益	4,192,425,000	4,153,090,856	△ 39,334,144	99.1
営業外収益	262,575,000	299,554,170	36,979,170	114.1
特別利益	0	3,911,590	3,911,590	-

(収益的支出) (単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	4,402,000,000	4,081,562,054	49,388,900	271,049,046	92.7
営業費用	4,249,033,000	3,947,979,374	49,388,900	251,664,726	92.9
営業外費用	151,255,000	133,582,680	0	17,672,320	88.3
予備費	1,712,000	0	0	1,712,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4[65頁]のとおりである。

資本的収入は予算額8億1,700万円に対し、決算額が5億8,726万9,500円で、執行率は71.9%となっている。

資本的支出は予算額15億7,342万円に対し、決算額が11億3,901万8,182円で、執行率は72.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億5,174万8,682円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,396万3,614円、減債積立金3億円、過年度分損益勘定留保資金1億9,778万5,068円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、30億1,721万200円で、内訳は建設改良積立金13億4,000万円、減債積立金1,600万円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）12億8,915万3,350円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）6,135万9,293円、未処分利益剰余金3億1,069万7,557円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額1億2,313万700円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減 (予算額対比)	執行率
資本的収入	817,000,000	587,269,500	△ 229,730,500	71.9
企業債	608,000,000	410,100,000	△ 197,900,000	67.5
一般会計負担金	15,027,000	12,089,000	△ 2,938,000	80.4
分担金	138,765,000	119,080,500	△ 19,684,500	85.8
負担金	5,208,000	0	△ 5,208,000	0.0
補助金	50,000,000	46,000,000	△ 4,000,000	92.0

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,573,420,000	1,139,018,182	123,130,700	311,271,118	72.4
建設改良費	1,190,860,000	766,101,356	123,130,700	301,627,944	64.3
企業債償還金	372,917,000	372,916,826	0	174	100.0
予備費	9,643,000	0	0	9,643,000	0.0

4 経営成績（損益計算書）

令和6年度の経営成績は、表5、別表2[76頁]のとおり、総収益40億7,995万3,775円、総費用37億6,427万8,468円であり、当年度純利益は3億1,567万5,307円で、前年度と比較して1億1,112万9,331円（26.0%）減少している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1[66頁]のとおりである。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注5）は、表5、別表4[78、79頁]のとおり、令和5年度111.7%、令和6年度108.4%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率（注6）は、令和5年度105.6%、令和6年度101.5%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

（注5） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注6） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

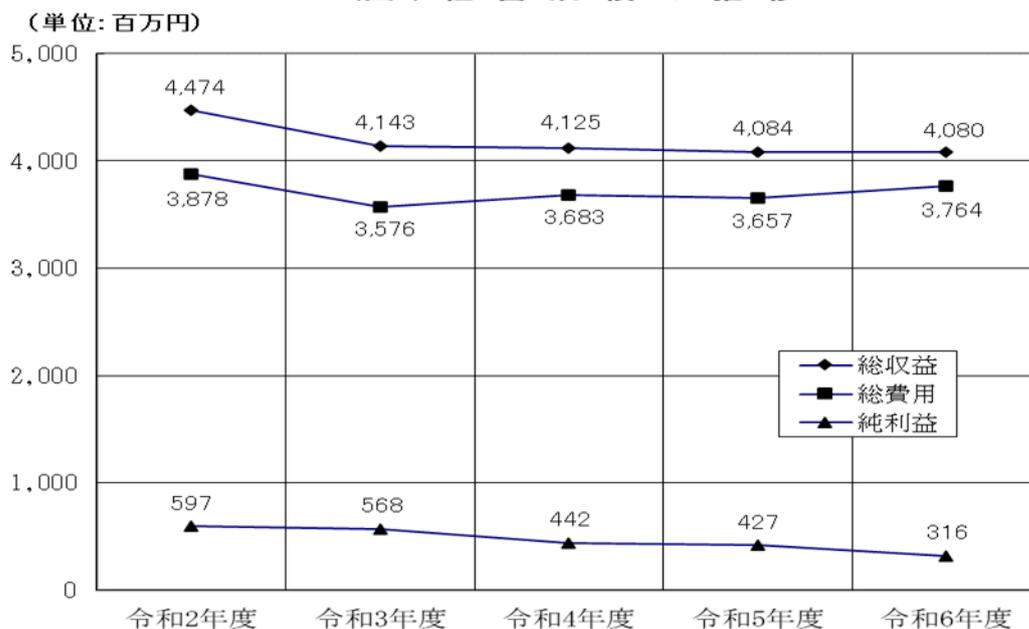
経 営 収 支 比 較 表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,079,953,775	4,083,570,125	△ 3,616,350	△ 0.1
営 業 収 益	3,778,363,754	3,812,074,612	△ 33,710,858	△ 0.9
営 業 外 収 益	297,678,431	270,122,210	27,556,221	10.2
特 別 利 益	3,911,590	1,373,303	2,538,287	184.8
総 費 用 (B)	3,764,278,468	3,656,765,487	107,512,981	2.9
営 業 費 用	3,720,845,888	3,609,910,253	110,935,635	3.1
営 業 外 費 用	43,432,580	46,855,234	△ 3,422,654	△ 7.3
純利益(A)－(B)	315,675,307	426,804,638	△ 111,129,331	△ 26.0
総収支比率	108.4	111.7	△ 3.3	－
営業収支比率	101.5	105.6	△ 4.1	－

(図1) 経営成績の推移



(1) 収益

総収益 40 億 7,995 万 3,775 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 2,221 万 2,792 円（構成比率 86.3%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 5,941 万 9,611 円（構成比率 6.4%）である。

また、特別利益は、391 万 1,590 円（構成比率 0.1%）である。

総収益は、前年度と比較して 361 万 6,350 円（0.1%）減少している。この主な原因は、雑収益が 2,402 万 5,934 円増加したが、給水収益 2,178 万 7,395 円、その他営業収益が 1,192 万 3,463 円減少したためである。

(2) 費用

総費用 37 億 6,427 万 8,468 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 6,618 万 5,336 円（構成比率 38.9%）、減価償却費 10 億 2,510 万 6,394 円（構成比率 27.2%）、配水及び給水費 7 億 2,158 万 5,445 円（構成比率 19.2%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 4,314 万 2,066 円（構成比率 1.1%）である。支払利息は、企業債利子である。

総費用は、前年度と比較して 1 億 751 万 2,981 円（2.9%）増加している。この主な原因は、配水及び給水費 5,180 万 4,618 円、その他営業費用 1,851 万 5,334 円、支払利息が 303 万 4,989 円減少したものの、減価償却費 9,427 万 2,268 円、資産減耗費 6,135 万 5,823 円、業務費が 1,137 万 2,363 円増加したためである。

性質別費用内訳は、表 6[67 頁]のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 7,363 万 1,377 円（構成比率 28.5%）、減価償却費 10 億 2,510 万 6,394 円（構成比率 27.2%）、委託料 5 億 9,403 万 2,705 円（構成比率 15.8%）、給与費 3 億 1,849 万 2,273 円（構成比率 8.5%）である。

性質別費用内訳比較表

[表6]

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	318,492,273	8.5	301,472,846	8.2	17,019,427	5.6
支払利息	43,142,066	1.2	46,177,055	1.3	△ 3,034,989	△ 6.6
減価償却費	1,025,106,394	27.2	930,834,126	25.5	94,272,268	10.1
動力費	159,567,519	4.2	148,444,344	4.0	11,123,175	7.5
修繕費	232,833,972	6.2	309,551,185	8.5	△ 76,717,213	△ 24.8
委託料	594,032,705	15.8	576,915,571	15.8	17,117,134	3.0
薬品費	42,875,726	1.1	41,105,155	1.1	1,770,571	4.3
路面復旧費	25,042,080	0.7	29,328,720	0.8	△ 4,286,640	△ 14.6
県水購入費	1,073,631,377	28.5	1,083,681,127	29.6	△ 10,049,750	△ 0.9
その他	249,554,356	6.6	189,255,358	5.2	60,298,998	31.9
合 計	3,764,278,468	100.0	3,656,765,487	100.0	107,512,981	2.9

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表 7 のとおり、供給単価 165 円 1 銭に対して、給水原価は 164 円 19 銭であり、前年度と比較して供給単価は 23 銭 (0.1%) 減少し、給水原価は 5 円 66 銭 (3.6%) 増加している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 82 銭で、前年度と比較して 5 円 89 銭減少している。

供給単価・給水原価比較表

[表 7]

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
供給単価 A	165 円 1 銭	165 円 24 銭	△23 銭	△0.1%
給水原価 B	164 円 19 銭	158 円 53 銭	5 円 66 銭	3.6%
販売利益 (A－B)	82 銭	6 円 71 銭	△5 円 89 銭	—

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図 2[69 頁]、別表 1[74、75 頁]のとおり 316 億 5,435 万 3,202 円で、前年度と比較して 1 億 4,461 万 6,475 円 (0.5%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 272 億 9,110 万 9,830 円 (構成比率 86.2%)、流動資産 43 億 6,324 万 3,372 円 (構成比率 13.8%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 272 億 8,789 万 4,930 円で、前年度と比較して 3 億 6,706 万 1,925 円 (1.3%) 減少している。この主な原因は、構築物 2 億 474 万 8,890 円、機械及び装置 1 億 2,666 万 78 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 5 億 1,167 万 8,400 円 (13.3%) 増加している。この主な原因は、

未収金が2億4,778万6,876円減少したものの、現金預金が6億245万5,473円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金37億7,718万442円の受払内訳（資金収支）は表8のとおりであり、受入資金107億3,040万2,273円から支払資金69億5,322万1,831円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表5[80頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が14億284万9,754円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により8億3,757万7,455円減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入により3,718万3,174円増加している。また、年度末における資金残高は、37億7,718万442円で、前年度と比較して6億245万5,473円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表8]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	10,730,402,273	100.0	14,229,597,892	100.0	△ 3,499,195,619	△ 24.6
1事業収益	3,937,795,180	36.7	3,965,910,075	27.9	△ 28,114,895	△ 0.7
2企業債	410,100,000	3.8	566,200,000	4.0	△ 156,100,000	△ 27.6
3一般会計負担金	14,586,000	0.2	9,702,000	0.1	4,884,000	50.3
4工事負担金	0	-	0	-	0	-
5補助金	46,000,000	0.4	50,000,000	0.3	△ 4,000,000	△ 8.0
6一般会計出資金	0	-	0	-	0	-
7繰越金	3,174,724,969	29.6	4,697,723,889	33.0	△ 1,522,998,920	△ 32.4
8その他	3,147,196,124	29.3	4,940,061,928	34.7	△ 1,792,865,804	△ 36.3
支払資金 (B)	6,953,221,831	100.0	11,054,872,923	100.0	△ 4,101,651,092	△ 37.1
1事業費用	2,474,806,464	35.6	2,506,959,051	22.7	△ 32,152,587	△ 1.3
2建設改良費	513,854,063	7.4	2,656,592,257	24.0	△ 2,142,738,194	△ 80.7
3企業債償還金	372,916,826	5.4	427,820,348	3.9	△ 54,903,522	△ 12.8
4その他	3,591,644,478	51.6	5,463,501,267	49.4	△ 1,871,856,789	△ 34.3
収支差引 (A) - (B)	3,777,180,442	-	3,174,724,969	-	602,455,473	19.0

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図3[69頁]、別表1[74、75頁]のとおりである。

負債の総額は、99億3,347万9,226円で、前年度と比較して1億7,105万8,832円(1.7%)減少しており、負債資本合計316億5,435万3,202円の31.4%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債28億2,663万7,081円(構成比率8.9%)、流動負債10億3,931万2,260円(構成比率3.3%)、繰延収益60億6,752万9,885円(構成比率19.2%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して3,718万3,174円増加している。

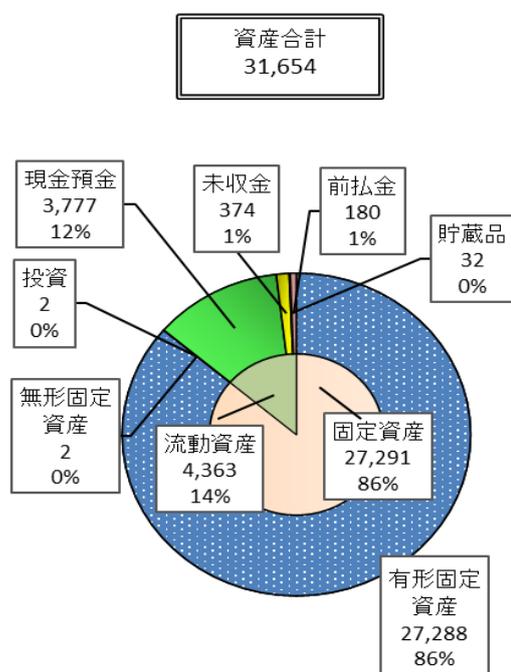
資本の総額は、217億2,087万3,976円で、前年度と比較して3億1,567万5,307円(1.5%)増加しており、負債資本合計の68.6%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金183億6,119万2,604円(構成比率58.0%)、剰余金33億5,968万1,372円(構成比率10.6%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して4億円(2.2%)増加している。

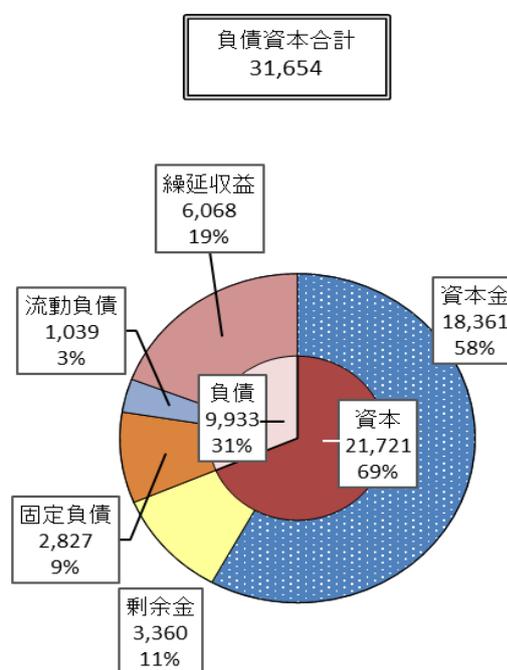
また、剰余金は、前年度と比較して8,432万4,693円(2.4%)減少しており、剰余金の内訳は、資本剰余金10億4,998万3,815円(構成比率3.3%)、利益剰余金23億969万7,557円(構成比率7.3%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金6億2,669万7,557円の内訳は、前年度繰越利益剰余金1,102万2,250円、当年度純利益3億1,567万5,307円、その他の未処分利益剰余金変動額3億円であり、1,600万円を減債積立金へ、3億円を資本金へ組入れ、残金3億1,069万7,557円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図2) 資産構成内訳(単位:百万円)



(図3) 負債・資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は3億7,291万6,826円を償還し、年度末未償還残高は28億3,055万1,690円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注7)は、別表4[78,79頁]のとおり10.7%で、前年度と比較して1.5ポイント下回っている。

(注7) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表9[70頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注8）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、1,847万4,795円で前年度と比較して213万2,513円（13.0%）増加している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は240万2,422円で前年度と比較して189万2,822円（371.4%）増加している。

（注8） 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表9]

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
繰出基準内	18,474,795	16,342,282	2,132,513	13.0
収益的収入	6,385,795	4,143,282	2,242,513	54.1
資本的収入	12,089,000	12,199,000	△ 110,000	△ 0.9
繰出基準外	2,402,422	509,600	1,892,822	371.4
収益的収入	2,402,422	509,600	1,892,822	371.4
資本的収入	0	0	0	-
合 計	20,877,217	16,851,882	4,025,335	23.9

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率（注9）は、別表4[78,79頁]のとおり、令和5年度317.4%、令和6年度419.8%とそれぞれ理想比率（200%以上）を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率は、当座比率（注10）が399.4%（理想比率100%以上）、現金比率（注11）が363.4%（理想比率20%以上）であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.14回（前年度0.14回）、固定資産回転率0.14回（前年度0.14回）と同値、流動資産回転率0.92回（前年度0.84回）は増加している。

（注9） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注10） 当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100

（注11） 現金比率＝現金預金／流動負債×100

経営の健全性を示す経常収支比率（注12）は、表10[71頁]のとおり、前年度と比較して3.35ポイント減の108.28%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率（注13）は、前年度と比較して3.73ポイント減の100.50%となるが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注14）は、前年度と比較して1.14ポイント増の50.53%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率（注15）は、前年度と比較して1.72ポイント増の19.08%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率（注16）は、前年度と比較して0.02ポイント減の0.35%に留まっている。

（注12） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注13） 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

（注14） 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注 15) 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

(注 16) 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

経営指標の前年度比較

[表10] (単位：％・対)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常収支比率	108.28	111.63	△ 3.35
料金回収率	100.50	104.23	△ 3.73
有形固定資産減価償却率	50.53	49.39	1.14
管路経年化率	19.08	17.36	1.72
管路更新率	0.35	0.37	△ 0.02

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表 3[77 頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径 75 mmから 350 mmまでの導・配水管について管延長 2684.3mを布設し、消火栓設置工事では単口 13 基を設置している。

む す び

以上が、令和6年度水道事業会計決算の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、年度末の給水人口が22万9,803人、給水戸数は10万5,668戸で、前年度末と比較すると、それぞれ486人(0.2%)、1,056戸(1.0%)の増加となった。年間配水量は前年度と比較すると4万2,470m³(0.2%)、年間有収水量は0.5%減少し、有収率は92.7%で前年度を0.3ポイント下回った。

営業収益のうち給水収益は35億2,221万2,792円で、前年度比0.6%の減少、その他営業収益は2億5,615万962円と前年度比4.4%の減少となった。

建設改良事業については、事業費7億131万2,242円で、前年度比76.8%の減少となった。これは、昨年度に東部浄水場着水井・混和池更新工事が完成し、事業費用が減少したことによるものである。

経営成績については、総収益が40億7,995万3,775円で前年度比361万6,350円の減少、総費用は37億6,427万8,468円で前年度比1億751万2,981円の増加となり、純利益は3億1,567万5,307円で前年度比1億1,112万9,331円の減少となった。販売利益(有収水量1m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いたもの)については、82銭(前年度比5円89銭減)である。

また、経常収支比率は108.28%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金回収率は100.5%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を満たしているものの、経営環境が厳しくなっていることを表している。

将来の人口減少や水道管の老朽化率の進展などが課題であるが、更新時の管のダウンサイジングや管路耐震化実施計画に基づく重要給水施設管路を中心とした耐震化などの取り組みを行っている。

物価上昇による費用の増加が引き続き見込まれる中では、限られた財源をより一層有効に活用すると共に給水収益の安定的確保が求められる。また、技術の維持に必要な長期的視点に立った人材確保・育成が必要と考える。

水道事業は、これまでも安定して良質な水道水を供給し市民生活や経済活動に不可欠な基盤としての役割を果たしてきているほか、近年は、災害時の備えを進め安全な街づくりに寄与している。今後も将来にわたり水道水の供給が持続可能となるよう「上尾市水道事業ビジョン」等の見直しを行い、健全な経営に努められることを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

別表2

損益計算書比較表

(単位：円・%)

科目	金額		比較増減		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
	1 営業収益	3,778,363,754	3,812,074,612	△ 33,710,858	△ 0.9	92.6
(1) 給水収益	3,522,212,792	3,544,000,187	△ 21,787,395	△ 0.6	86.3	86.8
(2) その他営業収益	256,150,962	268,074,425	△ 11,923,463	△ 4.4	6.3	6.6
2 営業外収益	297,678,431	270,122,210	27,556,221	10.2	7.3	6.6
(1) 受取利息	2,364,401	1,703,640	660,761	38.8	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	478,800	509,600	△ 30,800	△ 6.0	0.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	259,419,611	256,519,285	2,900,326	1.1	6.4	6.3
(4) 雑収益	35,415,619	11,389,685	24,025,934	210.9	0.9	0.3
3 特別利益	3,911,590	1,373,303	2,538,287	184.8	0.1	0.0
合計	4,079,953,775	4,083,570,125	△ 3,616,350	△ 0.1	100.0	100.0

科目	金額		比較増減		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
	1 営業費用	3,720,845,888	3,609,910,253	110,935,635	3.1	98.9
(1) 取水及び浄水費	1,466,185,336	1,456,335,014	9,850,322	0.7	38.9	39.8
(2) 配水及び給水費	721,585,445	773,390,063	△ 51,804,618	△ 6.7	19.2	21.1
(3) 業務費	282,318,594	270,946,231	11,372,363	4.2	7.5	7.4
(4) 総係費	97,981,881	93,577,070	4,404,811	4.7	2.6	2.6
(5) 減価償却費	1,025,106,394	930,834,126	94,272,268	10.1	27.2	25.5
(6) 資産減耗費	102,312,667	40,956,844	61,355,823	149.8	2.7	1.1
(7) その他営業費用	25,355,571	43,870,905	△ 18,515,334	△ 42.2	0.7	1.2
2 営業外費用	43,432,580	46,855,234	△ 3,422,654	△ 7.3	1.1	1.3
(1) 支払利息	43,142,066	46,177,055	△ 3,034,989	△ 6.6	1.1	1.3
(2) 雑支出	290,514	678,179	△ 387,665	△ 57.2	0.0	0.0
費用計	3,764,278,468	3,656,765,487	107,512,981	2.9	100.0	100.0
当年度純利益	315,675,307	426,804,638	△ 111,129,331	△ 26.0	-	-
合計	4,079,953,775	4,083,570,125	△ 3,616,350	△ 0.1	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	410,100,000	71.1	566,200,000	75.0	△ 156,100,000	△ 27.6
2 一般会計負担金	12,089,000	2.1	12,199,000	1.6	△ 110,000	△ 0.9
3 分担金	108,255,000	18.8	127,040,000	16.8	△ 18,785,000	△ 14.8
4 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 補助金	46,000,000	8.0	50,000,000	6.6	△ 4,000,000	△ 8.0
6 一般会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	576,444,000	100.0	755,439,000	100.0	△ 178,995,000	△ 23.7

支出

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	701,312,242	65.3	3,023,081,011	87.6	△ 2,321,768,769	△ 76.8
配水施設整備費	585,762,000	54.5	814,430,817	23.6	△ 228,668,817	△ 28.1
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	10,990,000	1.0	11,090,000	0.3	△ 100,000	△ 0.9
(3) 舗装本復旧工事	103,175,000	9.6	85,731,000	2.5	17,444,000	20.3
(4) 配水管布設工事	417,427,000	38.9	580,639,000	16.8	△ 163,212,000	△ 28.1
(5) 場内整備費	54,170,000	5.0	132,435,000	3.8	△ 78,265,000	△ 59.1
(6) 過年度国庫補助返還金	0	0.0	4,535,817	0.1	△ 4,535,817	皆減
浄水施設整備費	22,967,000	2.1	2,120,345,828	61.4	△ 2,097,378,828	△ 98.9
委託料	26,890,000	2.5	28,385,800	0.8	△ 1,495,800	△ 5.3
事務費	55,421,582	5.2	55,381,926	1.6	39,656	0.1
営業設備費	4,792,960	0.4	3,553,040	0.1	1,239,920	34.9
固定資産購入費	5,478,700	0.5	983,600	0.0	4,495,100	457.0
リース債務支払額	0	0.0	0	0.0	0	-
用地費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債償還金	372,916,826	34.7	427,820,348	12.4	△ 54,903,522	△ 12.8
合計	1,074,229,068	100.0	3,450,901,359	100.0	△ 2,376,672,291	△ 68.9

別表4 経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※令和5年度受水を主とするもの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

6年度	5年度	4年度	※全国平均	備考
86.2	87.8	82.9	87.04	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
8.9	8.7	8.2	20.11	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
87.8	87.5	88.1	75.82	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
89.1	91.3	86.1	90.73	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期眼のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
98.2	100.3	94.1	114.80	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
419.8	317.4	466.3	318.50	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
399.4	312.7	449.1	299.62	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
363.4	261.6	415.6	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.14	0.14	0.14	0.144	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.14	0.14	0.15	0.126	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.9	3.5	3.9	4.15	11 固定資産に投下された資本の回収状況を確認するためのものである。
0.92	0.84	0.75	0.830	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
7.5	7.5	9.8	6.297	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
108.4	111.7	112.0	109.14	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
108.3	111.6	111.7	109.29	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
101.5	105.6	106.1	99.16	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.0	1.4	1.4	1.06	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
10.7	12.2	13.6	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
当年度純利益	315,675,307	426,804,638	△ 111,129,331
減価償却費	1,025,106,394	930,834,126	94,272,268
資産減耗費(固定資産除却費)	102,312,667	38,376,228	63,936,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,911,590	△ 1,373,303	△ 2,538,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,755,000	342,000	△ 3,097,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,760,508	△ 3,097,492	△ 663,016
長期前受金戻入額	△ 259,419,611	△ 256,519,285	△ 2,900,326
受取利息及び受取配当金	△ 2,364,401	△ 1,703,640	△ 660,761
支払利息	43,142,066	46,177,055	△ 3,034,989
未収金の増減額(△は増加)	247,774,275	△ 235,450,161	483,224,436
未払金の増減額(△は減少)	86,470,919	△ 4,485,340	90,956,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	673,810	△ 6,094,344	6,768,154
その他	△ 105,316,909	△ 926,869	△ 104,390,040
小 計	1,443,627,419	932,883,613	510,743,806
利息及び配当金の受取額	2,364,401	1,703,640	660,761
利息の支払額	△ 43,142,066	△ 46,177,055	3,034,989
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,402,849,754	888,410,198	514,439,556

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,006,418,455	△ 2,736,530,770	1,730,112,315
国庫補助金等による収入	154,255,000	177,040,000	△ 22,785,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,586,000	9,702,000	4,884,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 837,577,455	△ 2,549,788,770	1,712,211,315

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	410,100,000	566,200,000	△ 156,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 372,916,826	△ 427,820,348	54,903,522
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	37,183,174	138,379,652	△ 101,196,478

区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	602,455,473	△ 1,522,998,920	2,125,454,393
資金期首残高 (v)	3,174,724,969	4,697,723,889	△ 1,522,998,920
資金期末残高 (v + iv)	3,777,180,442	3,174,724,969	602,455,473

公共下水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万8,923人で前年度と比較して2,137人(1.1%)増加し、普及率は86.4%で前年度と比較して0.9ポイント増加した。

また、年間総排水量は2,226万4,332m³で前年度と比較して167万6,376m³(8.1%)増加し、年間有収水量は1,860万9,469m³で前年度と比較して7万6,594m³(0.4%)増加しており、有収率(注1)は87.3%で前年度を6.4ポイント下回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	230,211人	230,045人	166人	0.1%
年度末処理区域内人口	198,923人	196,786人	2,137人	1.1%
普及率	86.4%	85.5%	0.9ポイント	—
接続戸数	91,395戸	90,030戸	1,365戸	1.5%
水洗便所設置済み人口	192,848人	191,497人	1,351人	0.7%
水洗化率	96.9%	97.3%	△0.4ポイント	—
年間総排水量	22,264,332m ³	20,587,956m ³	1,676,376m ³	8.1%
年間汚水処理水量	21,312,544m ³	19,776,419m ³	1,536,125m ³	7.8%
年間有収水量	18,609,469m ³	18,532,875m ³	76,594m ³	0.4%
年間有収率	87.3%	93.7%	△6.4ポイント	—
使用料単価	120.01円	119.74円	0.27円	0.2%
汚水処理原価	137.51円	133.19円	4.32円	3.2%

2 決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2[82頁]のとおりである。

収益的収入は予算額38億7,000万円に対し、決算額が37億1,021万9,080円で、執行率は95.9%となっている。

収益的支出は予算額38億1,750万3,000円に対し、決算額が35億9,456万3,012円で、執行率は94.2%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額4,088万4,800円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表2]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,870,000,000	3,710,219,080	△ 159,780,920	95.9
営業収益	2,646,697,000	2,650,952,673	4,255,673	100.2
営業外収益	1,223,303,000	1,059,266,407	△ 164,036,593	86.6

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,817,503,000	3,594,563,012	40,884,800	182,055,188	94.2
営業費用	3,580,119,000	3,397,103,917	40,884,800	142,130,283	94.9
営業外費用	234,826,000	197,459,095	0	37,366,905	84.1
予備費	2,558,000	0	0	2,558,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3のとおりである。

資本的収入は予算額21億7,690万円に対し、決算額が20億429万1,251円で、執行率は92.1%となっている。

資本的支出は予算額35億6,753万4,200円に対し、決算額が28億1,874万1,529円で、執行率は79.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億1,445万278円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,432万4,537円、繰越工事資金4,888万2,700円、過年度分損益勘定留保資金6億5,124万3,041円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、28億5,653万9,674円で、内訳は減価償却費（長期前受金戻入分控除後）26億6,655万3,170円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）976万2,904円、未処分利益剰余金1億8,022万3,600円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額4,972万9,900円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表3]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	2,176,900,000	2,004,291,251	△ 172,608,749	92.1
企業債	1,224,200,000	1,021,200,000	△ 203,000,000	83.4
他会計出資金	298,833,000	486,837,846	188,004,846	162.9
他会計補助金	129,349,000	86,160,705	△ 43,188,295	66.6
国庫補助金	469,700,000	364,425,000	△ 105,275,000	77.6
負担金等	52,748,000	43,817,700	△ 8,930,300	83.1
長期貸付金償還金収入	2,070,000	1,850,000	△ 220,000	89.4

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,567,534,200	2,818,741,529	49,729,900	699,062,771	79.0
建設改良費	2,617,864,200	1,877,698,471	49,729,900	690,435,829	71.7
企業債償還金	940,724,000	940,723,058	0	942	99.9
投資等	6,000,000	320,000	0	5,680,000	5.3
予備費	2,946,000	0	0	2,946,000	0.0

3 経営成績（損益計算書）

令和6年度の経営成績は、表4、別表2[94頁]のとおり、総収益34億8,082万4,061円、総費用34億7,952万9,217円であり、当年度純利益は129万4,844円で、前年度と比較して4,358万7,339円（97.1%）減少している。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注2）は、表4、別表4[96、97頁]のとおり100.0%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は74.1%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

[表4]

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	3,480,824,061	3,440,373,902	40,450,159	1.2
営 業 収 益	2,427,533,306	2,420,622,999	6,910,307	0.3
営 業 外 収 益	1,053,290,755	1,019,750,903	33,539,852	3.3
総 費 用 (B)	3,479,529,217	3,395,491,719	84,037,498	2.5
営 業 費 用	3,276,567,957	3,188,115,168	88,452,789	2.8
営 業 外 費 用	202,961,260	207,376,551	△ 4,415,291	△ 2.1
純利益(A)－(B)	1,294,844	44,882,183	△ 43,587,339	△ 97.1
総収支比率	100.1	101.3	△ 1.2	-
営業収支比率	74.1	75.9	△ 1.8	-

(1) 収益

総収益34億8,082万4,061円の内訳は、別表2のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料22億3,331万7,084円（構成比率64.2%）、他会計負担金1億9,393万4,646円（構成比率5.6%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入9億5,289万177円（構成比率27.4%）、他会計補助金8,549万8,463円（構成比率2.4%）である。

総収益は、前年度と比較して4,045万159円（1.2%）増加している。この主な原因は、他会計負担金が721万3,619円、国庫補助金が956万円減少したものの、下水道使用料が1,418万8,577円、他会計補助金が3,881万1,286円増加したためである。

(2) 費用

総費用34億7,952万9,217円の内訳は、別表2のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費19億6,488万7,133円（構成比率56.5%）、流域下水道管理運営費負担金7億2,996万6,618円（構成比率21.0%）、ポンプ場費2億7,926万6,227円（構成比率8.0%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億9,745万9,095円（構成比率5.7%）である。

総費用は、前年度と比較して8,403万7,498円（2.5%）増加している。この主な原因は、総係費2,111万2,662円、管渠費が1,149万2,179円減少したものの、流域下水道管理運営費負担金5,486万3,216円、ポンプ場費4,342万6,366円増加したためである。

性質別費用内訳は、表5[84頁]のとおりであり、主なものは、減価償却費19億6,488万7,133円（構成比率56.5%）、流域下水道管理運営費負担金7億2,996万6,618円（構成比率21.0%）、委託

料 3 億 3,920 万 6,787 円（構成比率 9.8%）支払利息 1 億 9,745 万 9,095 円（構成比率 5.7%）である。

性質別費用内訳比較表

[表5]

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	99,081,025	2.8	103,531,904	3.1	△ 4,450,879	△ 4.3
支払利息	197,459,095	5.7	200,211,178	5.9	△ 2,752,083	△ 1.4
減価償却費	1,964,887,133	56.5	1,954,301,375	57.6	10,585,758	0.5
光熱水費	1,442,780	0.0	1,355,170	0.0	87,610	6.5
動力費	38,546,742	1.1	35,614,047	1.0	2,932,695	8.2
修繕費	77,307,430	2.2	36,647,964	1.1	40,659,466	110.9
委託料	339,206,787	9.8	353,657,770	10.4	△ 14,450,983	△ 4.1
負担金	15,406,672	0.4	13,762,671	0.4	1,644,001	11.9
流域下水道管理 運営費負担金	729,966,618	21.0	675,103,402	19.9	54,863,216	8.1
その他	16,224,935	0.5	21,306,238	0.6	△ 5,081,303	△ 23.8
合 計	3,479,529,217	100.0	3,395,491,719	100.0	84,037,498	2.5

(3) 収益性

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 6 のとおり、使用料単価 120 円 1 銭に対して、汚水処理原価は 137 円 51 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 27 銭（0.2%）増加し、汚水処理原価は 4 円 32 銭（3.2%）増加している。この結果、差額（使用料単価－汚水処理原価）は△17 円 50 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使用料単価・汚水処理原価比較表

[表 6]

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	120 円 1 銭	119 円 74 銭	27 銭	0.2%
汚水処理原価 B	137 円 51 銭	133 円 19 銭	4 円 32 銭	3.2%
差 額 (A－B)	△17 円 50 銭	△13 円 45 銭	△4 円 5 銭	—

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は、図 1[86 頁]、別表 1[92、93 頁]のとおり 548 億 9,838 万 4,843 円で、前年度と比較して 3 億 3,497 万 9,667 円（0.6%）増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 514 億 9,912 万 1,678 円（構成比率 93.8%）、流動資産 33 億 9,926 万 3,165 円（構成比率 6.2%）である。

固定資産のうち有形固定資産は 487 億 8,510 万 2,377 円で、前年度と比較して 8,251 万 4,733 円

増加している。この主な原因は、機械及び装置が4,740万9,957円減少したものの、構築物が9,467万1,465円、建設仮勘定が5,432万7,400円増加したためである。

流動資産は、前年度と比較して3億1,589万2,097円(10.2%)増加している。この主な原因は、前払金が1億1,880万円減少したものの、現金預金が4億159万1,230円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金29億1,196万9,385円の受払内訳(資金収支)は表7[5頁]のとおりであり、受入資金72億8,556万1,188円から支払資金43億7,359万1,803円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表5[98頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が10億28万837円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により11億6,600万4,395円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により5億6,731万4,788円増加している。この結果、資金残高は、29億1,196万9,385円となり、前年度残高と比較して4億159万1,230円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表7]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金(A)	7,285,561,188	100.0	6,500,569,964	100.0	784,991,224	12.1
1事業収益	2,041,204,292	28.0	2,267,363,317	34.9	△226,159,025	△10.0
2企業債	1,021,200,000	14.0	923,900,000	14.2	97,300,000	10.5
3負担金等	36,064,880	0.5	44,338,940	0.7	△8,274,060	△18.7
4国庫補助金	349,750,000	4.8	302,510,000	4.7	47,240,000	15.6
5長期貸付金償還金収入	1,850,000	0.0	1,955,000	0.0	△105,000	△5.4
6繰越金	2,510,378,155	34.5	1,846,043,230	28.4	664,334,925	36.0
7その他	1,325,113,861	18.2	1,114,459,477	17.1	210,654,384	18.9
支払資金(B)	4,373,591,803	100.0	3,990,191,809	100.0	383,399,994	9.6
1事業費用	1,332,977,707	30.5	1,258,159,921	31.5	74,817,786	5.9
2建設改良費	1,157,776,779	26.5	1,175,188,216	29.5	△17,411,437	△1.5
3企業債償還金	940,723,058	21.5	843,840,901	21.1	96,882,157	11.5
4投資等	320,000	0.0	2,360,000	0.1	△2,040,000	△86.4
5その他	941,794,259	21.5	710,642,771	17.8	231,151,488	32.5
収支差引(A)-(B)	2,911,969,385	-	2,510,378,155	-	401,591,230	16.0

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図2[86頁]、別表1[92、93頁]のとおりである。

負債の総額は、427億9,898万6,093円で、前年度と比較して1億5,315万3,023円(0.4%)減少しており、負債資本合計548億9,838万4,843円の78.0%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債165億8,487万5,425円(構成比率30.2%)、流動負債14億5,982万1,060円(構成比率2.7%)、繰延収益247億5,428万9,608円(構成比率45.1%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して8,047万6,942円増加している。

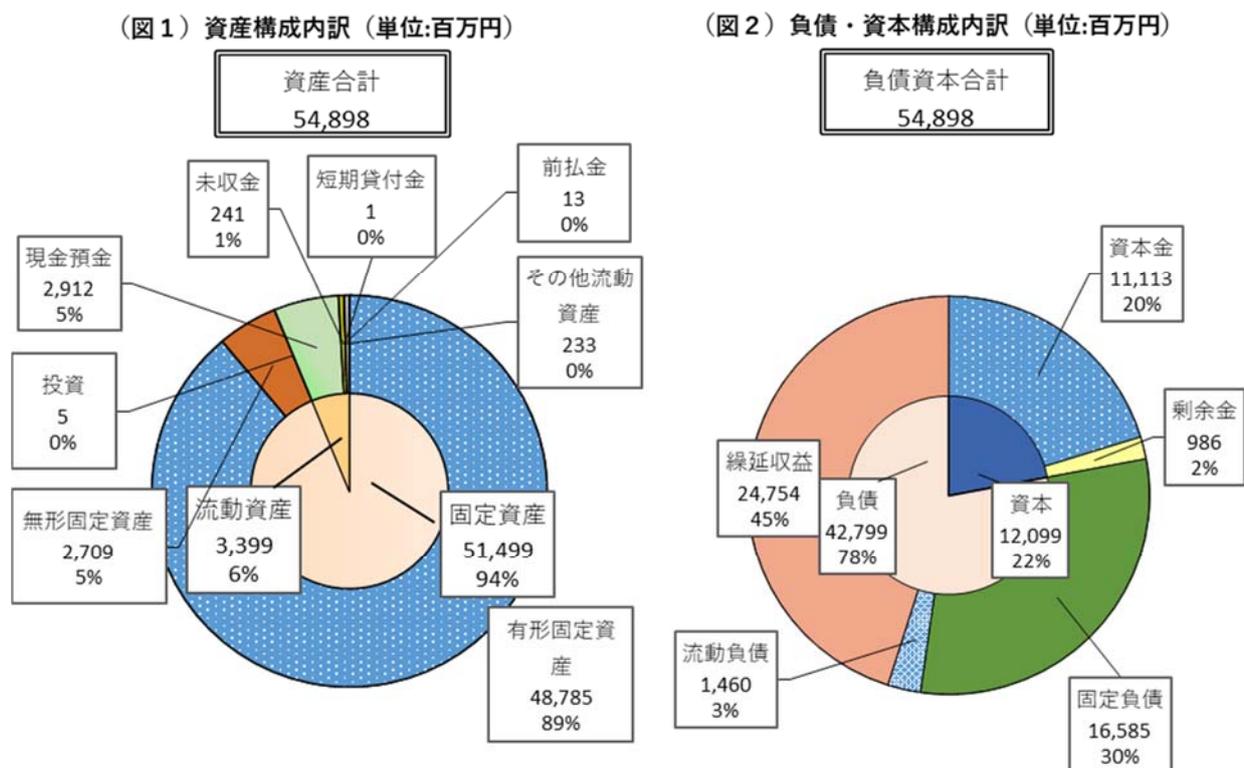
資本の総額は、120億9,939万8,750円で、前年度と比較して4億8,813万2,690円(4.2%)増加しており、負債資本合計の22.0%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金111億1,319万

7,978 円（構成比率 20.2%）、剰余金 9 億 8,620 万 772 円（構成比率 1.8%）である。

このうち、資本金は、前年度と比較して 4 億 8,683 万 7,846 円（4.6%）増加している。

また、剰余金の内訳は、資本剰余金 8 億 597 万 7,172 円（構成比率 1.5%）、利益剰余金 1 億 8,022 万 3,600 円（構成比率 0.3%）である。

なお、当年度未処分利益剰余金 1 億 8,022 万 3,600 円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は 9 億 4,072 万 3,058 円を償還し、年度末未償還残高は 175 億 54 万 590 円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率（注 4）は、別表 4[96,97 頁]のとおり 46.9%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上回っている。

(注 4) 企業債元利償還金対料金収入比率 = 建設改良の為の企業債元利償還金 / 料金収入 × 100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表 8[87 頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」(注 5) という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、3 億 2,073 万 966 円で前年度と比較して 1,837 万 5,687 円（5.4%）減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は 5 億 3,086 万 4,034 円で前年度と比較して 1,087 万 7,687 円（2.1%）増加している。

(注 5) 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表8]

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
繰出基準内	320,730,966	339,106,653	△ 18,375,687	△ 5.4
収益的収入	234,570,261	246,915,116	△ 12,344,855	△ 5.0
資本的収入	86,160,705	92,191,537	△ 6,030,832	△ 6.5
繰出基準外	530,864,034	519,986,347	10,877,687	2.1
収益的収入	44,026,188	0	44,026,188	皆増
資本的収入	486,837,846	519,986,347	△ 33,148,501	△ 6.4
合 計	851,595,000	859,093,000	△ 7,498,000	△ 0.9

5 経営分析

(1) 財務比率

財務の短期的健全性をみる流動比率（注6）は、別表4[96、97頁]のとおり、232.9%で前年度に比べ24.8ポイント上昇し、理想比率（200%以上）を上回っている。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率（注7）は、前年度と同様67.1%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率（注8）は、96.4%で理想比率（100%以下）をわずかに下回っている。

（注6） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注7） 自己資本構成比率＝自己資本／（負債＋資本）×100

（注8） 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債等）×100

(2) 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率（注9）は、表9[88頁]のとおり、令和5年度101.32%、令和6年度100.04%とそれぞれ健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率（注10）は、87.28%で前年度に比べ2.62ポイント低下し、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注11）は、前年度に比べ2.54ポイント上昇し18.13%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率（注12）は、前年度に比べ0.65ポイント上昇し6.40%となった。

（注9） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注10） 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公的負担分を除く）×100

（注11） 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

（注12） 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

経営指標の前年度比較

[表9]

(単位：％・點)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常収支比率	100.04	101.32	△ 1.28
経費回収率	87.28	89.90	△ 2.62
有形固定資産減価償却率	18.13	15.59	2.54
管渠老朽化率	6.40	5.75	0.65

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表3[95頁]のとおりである。

污水管渠整備として、事業計画面積2,593.6haのうち、中新井地区、堤崎地区、小敷谷地区、耆丁目地区及び地頭方地区について20.0haの整備、事業計画変更に伴う区域外流入について5.8haの追加を行い、合計25.8haの整備を行っている。整備面積は2,519.1haとなった。

また、ストックマネジメントとして、西宮下地区において人孔蓋交換工事、富士見地区において取付管更新や管渠更生工事を行った。

む す び

以上が、令和6年度公共下水道事業会計決算の概要である。

当年度公共下水道事業の業務状況は、年度末における処理区域内人口は19万8,923人で前年度末と比較すると2,137人（1.1%）増加し、下水道普及率は86.4%で前年度を0.9ポイント上回った。また、接続戸数は9万1,395戸で前年度末と比較して1,365戸（1.5%）、水洗便所設置済み人口は19万2,848人で前年度末と比較すると1,351人（0.7%）それぞれ増加した。

下水道使用料収入については、22億3,331万7,084円であり、前年度比0.6%の増加、事業収益全体に占める割合は、昨年度の64.5%から64.2%へと減少した。

建設改良事業の状況は、中新井地区、堤崎地区、小敷谷地区、壱丁目地区及び地頭方地区において污水管渠整備を実施したほか、ストックマネジメントとして西宮下地区の人孔蓋交換工事、富士見地区において取付管更新、管渠更生工事を行い、総事業費は17億2,039万6,785円、前年度比13.2%の増加となった。

経営成績については、総収益が34億8,082万4,061円で前年度比4,045万159円の増加、総費用は34億7,952万9,217円で前年度比8,403万7,498円の増加となった結果、純利益としては129万4,844円で前年度比4,358万7,339円の減少となった。また、有収水量1 m³当たりの下水道使用料単価は120円1銭であり、汚水処理原価を17円50銭下回っている。

經常収支比率は100.04%となり、健全経営の水準とされる100%を満たしているが、経費回収率は87.28%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。また、一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金が増加している。

人口減少の影響による水需要の減少等により、経営環境は厳しくなることが予見されるが、今後も未普及地区の整備の推進、普及率及び水洗化率の向上により収益の確保に努められたい。

令和6年度は県内の下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生したことを受け、下水道施設の緊急点検を行った。また、災害時にも活用できるマンホールトイレを学校等の避難所へ順次設置するなど危機管理対策に取り組んでいる。

下水道は、水質保全と共に浸水の防除の役割も担い市民の快適な生活環境に必要な都市基盤施設である。今後も公共下水道ストックマネジメント計画など各種計画に基づき効率的かつ安定的な事業運営をされるよう望むものである。

公共下水道事業会計

決算審査資料

別表1

貸借対照比較表

(単位:円・%)

科 目	資 産 の 部					
	金 額		比較増減		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
1 固定資産	51,499,121,678	51,480,034,108	19,087,570	0.0	93.8	94.3
(1) 有形固定資産	48,785,102,377	48,702,587,644	82,514,733	0.2	88.9	89.2
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.4
イ 建物	243,364,703	262,406,478	△ 19,041,775	△ 7.3	0.4	0.5
ウ 構築物	47,091,278,725	46,996,607,260	94,671,465	0.2	85.8	86.1
エ 機械及び装置	378,264,377	425,674,334	△ 47,409,957	△ 11.1	0.7	0.8
オ 工具器具及び備品	152,530	184,930	△ 32,400	△ 17.5	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	266,064,870	211,737,470	54,327,400	25.7	0.5	0.4
(2) 無形固定資産	2,708,722,301	2,771,304,464	△ 62,582,163	△ 2.3	4.9	5.1
ア 施設利用権	2,708,722,301	2,771,304,464	△ 62,582,163	△ 2.3	4.9	5.1
(3) 投資その他の資産	5,297,000	6,142,000	△ 845,000	△ 13.8	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	875,000	1,720,000	△ 845,000	△ 49.1	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	11,349,686	12,473,954	△ 1,124,268	△ 9.0	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 11,349,686	△ 12,473,954	1,124,268	△ 9.0	0.0	0.0
2 流動資産	3,399,263,165	3,083,371,068	315,892,097	10.2	6.2	5.7
(1) 現金預金	2,911,969,385	2,510,378,155	401,591,230	16.0	5.3	4.6
(2) 未収金	246,466,499	219,793,600	26,672,899	12.1	0.4	0.4
貸倒引当金	△ 5,816,639	△ 6,840,452	1,023,813	△ 15.0	0.0	0.0
(3) 短期貸付金	1,205,000	1,890,000	△ 685,000	△ 36.2	0.0	0.0
(4) 前払金	12,900,000	131,700,000	△ 118,800,000	△ 90.2	0.0	0.3
(5) その他流動資産	232,538,920	226,449,765	6,089,155	2.7	0.4	0.4
資 産 合 計	54,898,384,843	54,563,405,176	334,979,667	0.6	100.0	100.0

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	金 額		比較増減		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
1 固定負債	16,584,875,425	16,479,340,590	105,534,835	0.6	30.2	30.2
(1) 企業債	16,584,875,425	16,479,340,590	105,534,835	0.6	30.2	30.2
2 流動負債	1,459,821,060	1,481,736,658	△ 21,915,598	△ 1.5	2.7	2.7
(1) 企業債	915,665,165	940,723,058	△ 25,057,893	△ 2.7	1.7	1.7
(2) 未払金	513,563,244	515,883,219	△ 2,319,975	△ 0.4	0.9	1.0
(3) 引当金	20,683,000	18,667,000	2,016,000	10.8	0.0	0.0
(4) その他流動負債	9,909,651	6,463,381	3,446,270	53.3	0.0	0.0
3 繰延収益	24,754,289,608	24,991,061,868	△ 236,772,260	△ 0.9	45.1	45.8
(1) 長期前受金	30,551,693,290	29,836,239,249	715,454,041	2.4	55.7	54.7
繰延収益累計額	△ 5,797,403,682	△ 4,845,177,381	△ 952,226,301	19.7	△ 10.6	△ 8.9
負 債 計	42,798,986,093	42,952,139,116	△ 153,153,023	△ 0.4	78.0	78.7
4 資本金	11,113,197,978	10,626,360,132	486,837,846	4.6	20.2	19.5
5 剰余金	986,200,772	984,905,928	1,294,844	0.1	1.8	1.8
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.0
(2) 利益剰余金	180,223,600	178,928,756	1,294,844	0.7	0.3	0.3
ア 当年度未処分利益剰余金	180,223,600	178,928,756	1,294,844	0.7	0.3	0.3
資 本 計	12,099,398,750	11,611,266,060	488,132,690	4.2	22.0	21.3
負 債 資 本 合 計	54,898,384,843	54,563,405,176	334,979,667	0.6	100.0	100.0

別表2

損益計算書比較表

(単位:円・%)

科 目	収 益 の 部		比較増減		構成比率	
	金 額		増減額	増減率	6年度	5年度
	令和6年度	令和5年度				
1 営業収益	2,427,533,306	2,420,622,999	6,910,307	0.3	69.8	70.3
(1) 下水道使用料	2,233,317,084	2,219,128,507	14,188,577	0.6	64.2	64.5
(2) 他会計負担金	193,934,646	201,148,265	△ 7,213,619	△ 3.6	5.6	5.8
(3) その他営業収益	281,576	346,227	△ 64,651	△ 18.7	0.0	0.0
2 営業外収益	1,053,290,755	1,019,750,903	33,539,852	3.3	30.2	29.7
(1) 受取利息及び配当金	1,415,428	21,101	1,394,327	6607.9	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	85,498,463	46,687,177	38,811,286	83.1	2.4	1.4
(3) 国庫補助金	13,450,000	23,010,000	△ 9,560,000	△ 41.5	0.4	0.7
(4) 長期前受金戻入	952,890,177	949,672,250	3,217,927	0.3	27.4	27.6
(5) 雑収益	36,687	360,375	△ 323,688	△ 89.8	0.0	0.0
合 計	3,480,824,061	3,440,373,902	40,450,159	1.2	100.0	100.0

科 目	費 用 の 部		比較増減		構成比率	
	金 額		増減額	増減率	6年度	5年度
	令和6年度	令和5年度				
1 営業費用	3,276,567,957	3,188,115,168	88,452,789	2.8	94.1	93.9
(1) 管渠費	88,876,583	100,368,762	△ 11,492,179	△ 11.4	2.5	3.0
(2) ポンプ場費	279,266,227	235,839,861	43,426,366	18.4	8.0	6.9
(3) 普及指導費	1,972,614	1,558,662	413,952	26.6	0.1	0.0
(4) 業務費	129,690,410	115,040,385	14,650,025	12.7	3.7	3.4
(5) 総係費	80,445,081	101,557,743	△ 21,112,662	△ 20.8	2.3	3.0
(6) 流域下水道 管理運営費負担金	729,966,618	675,103,402	54,863,216	8.1	21.0	19.9
(7) 減価償却費	1,964,887,133	1,954,301,375	10,585,758	0.5	56.5	57.6
(8) 資産減耗費	268,743	3,102,788	△ 2,834,045	△ 91.3	0.0	0.1
(9) その他営業費用	1,194,548	1,242,190	△ 47,642	△ 3.8	0.0	0.0
2 営業外費用	202,961,260	207,376,551	△ 4,415,291	△ 2.1	5.9	6.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,459,095	200,211,178	△ 2,752,083	△ 1.4	5.7	5.9
(2) その他営業外費用	5,502,165	7,165,373	△ 1,663,208	△ 23.2	0.2	0.2
費用計	3,479,529,217	3,395,491,719	84,037,498	2.5	100.0	100.0
当年度純利益	1,294,844	44,882,183	△ 43,587,339	△ 97.1	-	-
合 計	3,480,824,061	3,440,373,902	40,450,159	1.2	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	1,021,200,000	50.9	923,900,000	48.8	97,300,000	10.5
2 他会計出資金	486,837,846	24.3	519,986,347	27.4	△ 33,148,501	△ 6.4
3 他会計補助金	86,160,705	4.3	92,191,537	4.9	△ 6,030,832	△ 6.5
4 国庫補助金	364,425,000	18.2	302,510,000	15.9	61,915,000	20.5
5 負担金等	43,817,700	2.2	54,480,560	2.9	△ 10,662,860	△ 19.6
6 長期貸付金償還金収入	1,850,000	0.1	1,955,000	0.1	△ 105,000	△ 5.4
合 計	2,004,291,251	100.0	1,895,023,444	100.0	109,267,807	5.8

支 出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,720,396,785	64.6	1,519,613,570	62.1	200,783,215	13.2
汚水管渠整備費	1,335,154,765	50.2	1,059,862,719	43.3	275,292,046	26.0
雨水管渠整備費	53,925,000	2.0	120,811,774	5.0	△ 66,886,774	△ 55.4
ポンプ場整備費	30,000,000	1.1	0	-	30,000,000	皆増
事務費	149,313,348	5.6	137,892,431	5.6	11,420,917	8.3
流域下水道建設費負担金	143,118,245	5.4	190,271,528	7.8	△ 47,153,283	△ 24.8
受益者負担金賦課徴収費	8,885,427	0.3	10,595,118	0.4	△ 1,709,691	△ 16.1
固定資産購入費	0	-	180,000	0.0	△ 180,000	皆減
企業債償還金	940,723,058	35.4	925,227,199	37.8	15,495,859	1.7
投資等	320,000	0.0	2,360,000	0.1	△ 2,040,000	△ 86.4
合 計	2,661,439,843	100.0	2,447,200,769	100.0	214,239,074	8.8

別表4

経営分析比較表

	項目	算出方法	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	

※総務省が公表している令和5年度の上尾市の類似団体の平均値

6年度	5年度	4年度	※全国平均	備考
93.8	94.3	95.5	-	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
30.2	30.2	30.5	-	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
67.1	67.1	67.2	68.0	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
96.4	97.0	97.8	99.5	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
139.7	140.6	142.3	-	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
232.9	208.1	192.4	-	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
216.0	183.8	164.9	-	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
199.5	169.4	147.7	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
6.6	6.6	6.7	-	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
4.7	4.7	4.7	-	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.8	3.7	3.7	-	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.7	0.9	1.1	-	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
10.4	11.0	11.1	-	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
100.0	101.3	101.7	107.1	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
100.0	101.3	101.7	106.9	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
74.1	75.9	76.8	-	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
0.00	0.08	0.11	-	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
46.9	46.5	49.0	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
当年度純利益	1,294,844	44,882,183	△ 43,587,339
減価償却費	1,964,887,133	1,954,301,375	10,585,758
資産減耗費(固定資産除却費)	268,743	3,102,788	△ 2,834,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,539,000	82,000	1,457,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,148,081	△ 1,444,743	△ 703,338
長期前受金戻入額	△ 952,890,177	△ 949,672,250	△ 3,217,927
受取利息	△ 1,415,428	△ 21,101	△ 1,394,327
支払利息	197,459,095	200,211,178	△ 2,752,083
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,181,821	2,629,748	△ 13,811,569
未払金の増減額(△は減少)	14,054,081	48,891,337	△ 34,837,256
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,089,155	6,313,680	△ 12,402,835
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,446,270	△ 1,041,300	4,487,570
その他	△ 12,900,000	0	△ 12,900,000
小 計	1,196,324,504	1,308,234,895	△ 111,910,391
利息の受取額	1,415,428	21,101	1,394,327
利息の支払額	△ 197,459,095	△ 200,211,178	2,752,083
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,000,280,837	1,108,044,818	△ 107,763,981

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,504,452,745	△ 1,221,026,030	△ 283,426,715
無形固定資産の取得による支出	△ 143,118,245	△ 190,271,528	47,153,283
国庫補助金等による収入	393,875,890	357,141,980	36,733,910
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	86,160,705	92,191,537	△ 6,030,832
貸付による支出	△ 320,000	△ 2,360,000	2,040,000
貸付金の償還による収入	1,850,000	1,955,000	△ 105,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 1,166,004,395	△ 962,369,041	△ 203,635,354

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,021,200,000	923,900,000	97,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 940,723,058	△ 925,227,199	△ 15,495,859
他会計からの出資による収入	486,837,846	519,986,347	△ 33,148,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	567,314,788	518,659,148	48,655,640

区 分	金 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	401,591,230	664,334,925	△ 262,743,695
資金期首残高 (v)	2,510,378,155	1,846,043,230	664,334,925
資金期末残高 (v + iv)	2,911,969,385	2,510,378,155	401,591,230